

# 私立高校生の宗教教育参加義務と日本国憲法（試論）

著者	中村 英
雑誌名	東北学院大学論集．法律学
号	36
ページ	1-28
発行年	1990-03-31
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1204/00000339/">http://id.nii.ac.jp/1204/00000339/</a>

# 私立高校生の宗教教育参加義務と日本国憲法（試論）

中 村 英

## 一 この小稿の目的

ある教育法の体系書が、「私立学校の宗教教育にたいする現行法の態度は明瞭とはい<sup>(1)</sup>いがたい。」として<sup>(1)</sup>いるが、確かにその通りである。まず第一に教育内容について、どこまで教えられるか積極的に定めた法令は存在していない。一般には特定の宗教のための教育も可能だとされているようだが、これには少数ながら反対がある。<sup>(2)</sup>また第二に、関連しつつなお別個の問題として、宗教教育への児童生徒等の参加義務<sup>(3)</sup>付けの可否があるのだが、これを定めた法令も存在しないのである。そして、後者をめぐっては種々の説が併存<sup>(3)</sup>するが諸説間での活発な論議はなされぬまま、私立学校での実際の運営にも影響を及ぼしていないようなのである。宗教教育だけがというわけではないが、それは児童生徒等の人格形成、世界観形成にかかわる重要問題なのであり、また、この問題の検討は、地鎮祭事件、自衛官合祀事件、教科書検定事件などでの議論の射程や妥当性を検証するものにもなるはずなのである。なお立法論的・解釈論的作業が待たれる分野と言えるだろう。

本稿の目的は、こうした認識のもとに参加義務付けの問題をとりあげ、しかも対象を高等学校（本稿中では「高校」という一般化した略称を用いるのを原則とする。）にしぼって解釈論的検討をすることだが、前提問題として教育内容

の問題をも検討する。そして前者についての、文字どおり試論としての結論をここで示しておけば、宗教教育への例外なしの参加義務付けには法的にも問題がある、というものである。

なお、本稿の独自性として、三点の主張が許されるだろう。

(1) 対象を高校に限定したこと。つまりこれは、一口に私立学校といっても、幼稚園から大学までのどの学校なのかで事情の異なることを意識し、宗教教育への参加義務についても学校別の検討が必要だと判断した結果である。しかし、それでは何故「高校」なのか。後に説明する実態をも考慮すると、例外なしの参加義務付けによる生徒の信教の自由抑圧という問題がそこにおいてもっとも先鋭にあらわれていると考えたためである。

(2) 例外なしの義務付けが許されない最大の理由を、宗教系私立高校に入学する多くの生徒の高校選択をめぐる事情だとしたこと。つまり、後に六で検討するこの点での実態を前提にすれば、生徒が事前に宗教教育実施についての説明をうけ、それを承知で入学したという事実も、宗教教育への包括的な参加承認とは評価できないと判断したわけである。他面こうした立論を採り、私立高校の「公の性質」を当然のように留保なしに前提する議論をしなかったのは、私立高校とりわけ宗教系私立高校としては、独自の教育を行なうことにこそ存在価値があるという理念を今日なお維持すべきだ、という本稿筆者の意図が関係している。

(3) 生徒が宗教教育に当然には全員一致で参加しないという、義務付けをはずすことで予想される事態が、一部生徒の信教の自由をまもるためだけでなく、すべての生徒へのすぐれた教育の機会ともなり得ることを強調したこと。つまり、宗教はそれを信じる者にとってかけがえのないものである。それを承知しているはずの宗教系私立高校は、「ムラに入ったからにはムラのおきてに従え」という論理を宗教に及ぼすことを峻拒することで、他者の精神的自律性尊

重の hands を生徒に示せると考えたわけである。

(1) 兼子仁「教育法【新版】」二六七頁（有斐閣、一九七八）

(2) 辻田力「田中二郎監修、教育法令研究会著『教育基本法の解説』」二二四頁（国立書院、一九四七）、有倉遼吉「天城熙『教育関係法Ⅱ』」二二四頁「有倉」（日本評論社、一九五八）、田中耕太郎「教育基本法の理論」五八五頁（有斐閣、一九六一）、兼子・前掲注（1）二六七頁などは可能だとする。これに対し、堀尾輝久「教育基本法はどこへ」八〇頁（有斐閣、一九八六）は「宗教法人が経営する学校でも、現在の日本の法律にもとづいて設置された学校である限り実は宗教、宗派教育をしてはいけないということになっているのです。そこでも教育基本法の精神が尊重されて、一つのセクト、宗派の教義を教えるのではなくて、宗教的な情操一般を教えるというところでどめなければいけないことが、『引用者注——教育基本法』九条ともかわって出て来ます」とする。ただし、同書一一九頁は「私学もまた公の特質を持つという基本法六条の規定ともかわって、とくに私学助成を受けている学校では、宗教を基盤にした学校においても、特定の宗教教育をしないというのが原則になっている」とするため論旨は必ずしも明快ではない。なお、前の引用中での「宗教法人が経営する学校」という表現が何を指すかも明快ではない（学校教育法二条、一〇二条参照）。

(3)

学則での宗教教育実施の明示を条件に参加義務付けを肯定していると判断されるものとして、例えばいずれも前掲注（2）引用の教育法令研究会・一二四頁以下、田中耕太郎・五八六頁以下があり、このほか、後に本文中で見る省令・通達や運用の内容から推定して、文部省および多くの私立学校の理解がこれに含まれる。これに対して、例えば有倉「天城・前掲注（2）」一二五頁「有倉」は「私立学校といえども、その学生・生徒・児童等に対し、特定の宗教のための宗教教育を行う授業への出席等を強制してはならない」とし、兼子・前掲注（1）二六七頁は「学則に明示された宗教教育への出席義務付けは一定範囲において可能と解されるが、正規の学校教育の範囲をこえ出ると見られるような内容の宗教教育となると選択制でも問題があり、すくなくとも欠席権の保障が必要となろう」としている。尾吹善人ほか「教育関係基本法規集」一〇三頁「藤井俊夫」（有斐閣、第三版、一九八七）は、「憲法二〇条二項は「何人も、宗教上の行為、祝典、儀式又は行事に参加することを強制されない」としているため、児童、生徒、学生に対し、私立学校がこれらの行為「引用者注——特定の宗教のための宗教教育等」への参加の強制をすることは許されない。」として、憲法二〇条二項の私人間適用を前提にした義務付け否定論をとっているようである。なお、同項の私人間適用を明言するものとして、先の有倉・一二四頁と田中耕太郎・五六四頁があるが、後者は私立学校が特定の宗教に関する宗教教育を実施する旨を学則中に明記しておけば問題はないという判断のようである。田中・前掲注（2）五八六頁・五八七頁。それぞれの学校の間には、それが義務教育段階の学校か否か、義務教育でない場合進学率がどの程度か、その学校全体に占める

(4)

私立高校生の宗教教育参加義務と日本国憲法（試論）

私立学校の割合がどの程度か、そこで教育をうける者の判断能力の程度がどうか等をめぐる大きな差異があり、そうした差異はそれぞれの学校での宗教教育の客観的役割にも違いをもたらし、当然、宗教教育への参加義務付けの可否にも影響すると考えている。このことは宗教教育の問題に限らず、学校教育をめぐる関係者の権利・義務等を検討する際つねに想起されるべきだろうが、学校の種類による差異を考慮したという点では、学力テスト旭川事件最高裁判決（昭五一「一九七六」・五・二一刑集三〇巻五号六一五頁）は肯定されてよい。また、教員の自由を主張する際しばしば援用される一九九二年四月のコンドルセの国民議会報告にあつても、初等学校とその上の諸学校とは事情が異なる、とされていたこと（野田良之「教育の理想」一三四頁（弘文堂、一九五〇）参照）を看過すべきではないだろう。なお、現在の日本で幼稚園就園率（ただし五歳児）、高校（高専を含む）及び大学（短大等含む）進学率は、おのおの四七・四、九四・五、三〇・九パーセントほどであり、幼稚園、小学校、中学校、高校、大学（短大等除く）それぞれの施設総数にしめる私学の割合は、おのおの五八・三、〇・七、五・四、二三・七、七二・九パーセントほどである（数字はいずれも一九八八〔昭六三〕年度で、出典は文部省「昭和六三年度学校基本調査」による）。

## 二 宗教教育の実態

宗教教育の実態について全国的なくわしい調査を見付けられないが、ある共同研究での若干の高校の事例報告によれば、いずれの学校でも、仏典や聖書やその他、またはそれらの解説書などが授業の教材に使われ、「花まつり」や「クリスマス」や「春秋の礼祭」など特別の祭儀の他、宗教的内容を伴った日常的な「朝礼」や「学校礼拝」等々が行なわれている。<sup>(5)</sup>

今までこうした実態に無縁・無関心だった読者にも、いささか具体的イメージを持ってもらおうよう、右の事例報告をごく一部だけスケッチ風に再現してみよう。

まず授業について、あるメソジスト系プロテスタント男子高校では、「聖書科」という名で一年次週二時間、二・三年次週一時間があてられ、キリスト教入門や、ローマ人への手紙、創世記、出エジプト記の講解がなされているが、他

方ある神社神道系男子高校では「神道」という名で三年間を通じ週一時間があてられ、同校発行の『神道への理解』という教科書などが用いられている。儀式等については、ある禅宗系女子高校では、毎日の朝礼三〇分に聖歌斉唱、読教、正坐黙念等がなされ、ある浄土真宗系女子高校では釈迦と親鸞にゆかりの式典（聖誕節や報恩講など）を全校行事としている。こうした事情は仏教系の高校だけでなく、あるカトリックの女子高校では、創立者祝日ミサ、一学期修業日のミサ、クリスマスなどが学校行事として行なわれ、そしてまたある教派神道系高校では毎朝の本部神殿参拝等が行なわれる、といった具合なのである。更に、学外の宗教施設等との関係では、右の教派神道系高校の他にも、生徒に関わるものとして、本山での学校授戒会（前出禅宗系校）、築地本願寺での降誕会（前出真宗系校）、学校に隣接する修道院での黙想会（前出カトリック校）、市内の教会への出席奨励（前出メソジスト系プロテスタント校）、二泊三日の伊勢神宮での研修（前出神社神道系校）などが行なわれている<sup>6)</sup>。

このように、関係宗教の授業や儀式やその他の催物（本稿では授業だけでなく儀式等も含め「宗教教育」という語を用いるのを原則とする。）を行なっているわけだが、これらは、宗教についての、または特定の宗教についての教育、つまりいずれにしてもいわゆる宗教知識教育（右の例では「授業」がそのやり方次第でこれに含まれる。）にとどまらず、宗教のための、多くの場合特定の宗教のための教育、いわゆる宗派教育（宗派宗教教育と呼ばれることもあり、右の例では「儀式」等、及び、やり方次第では「授業」もこれに含まれる。）になっているわけである。たしかに、紹介された限られた事例報告だけで全国的な傾向を断定することはできないが、個人的な経験として知る限りこうした実態は宗教系高校として特異なものとは思われない。

さて、各高校でのこうした宗教教育は、必ずしも関係者の期待とおりの効果をあげてはいないようだが、そうであ

ればこそ、自ら信じる価値の伝達のため、関係者の間で種々の工夫や提言もなされている。どのようにして生徒の自発的関心を引き出すか、非信者の教員を含めてどのような体制で指導するか、学外の宗教施設や宗教家とう連携するかなどが語られている。そしてそこには、より効果的に価値を伝えるという観点から出された、性急な行動や行きすぎへの警戒はあるようだが、宗教教育の推進という問題関心に制約されてか、私立高校が、そもそどこまで宗教教育を行なえるか、また教育の直接の受手である生徒の信仰などとの関係で、学校がどのような責任を負い、どのような配慮をすべきか必ずしも十分に考えられてはいないように思われる。そして、以下の論述とかかわる重大な事実だが、こうした宗教教育への参加は多くの場合義務的であり、またそのことの孕む危険——私立高校が、真面目な理由で出席を悩む生徒の信教の自由を侵害する危険——への明示の言及はなされていないようなのである。<sup>7)</sup>

(5) 高校に限定されたものではないが、日本宗教学会宗教と教育に関する委員会編『宗教教育の理論と実際』二九一頁以下（すずき出版、一九八五）参照。

(6) 前注引用書三〇四頁以下。なお、プロテスタント系私立学校に限られる反面これも高校に限られていないものであるが、より多くの学校のより体系的な紹介として、土戸清「これからの私学の特質を求めて」学校伝道研究会編『教育の神学』一六八頁以下（ヨルダン社、一九八七）参照。

(7) この段落全体について注記すると、まず「期待とおりの効果をあげて」いないとする例は、前掲注(5)「宗教教育の理論と実際」三〇九頁以下などで、関係者の「種々の工夫や提言」については、プロテスタント系学校の問題に限られるが、前掲注(6)の『教育の神学』全体が、学校と宗教との関係のあり方という根本問題のほか、学内規則、制度、儀式、授業、授業担当者など広範な問題への答えを真剣に模索していて興味深い。ただし、ここでも児童生徒等の自由という観点からの言及は顕著でない。また、「非信者の教員」の存在とそれにとまらぬ問題については後の注(28)参照。

### 三 宗教教育の法令上の根拠

関係者には周知のことだろうが、近代日本の学校教育にあっては官公立学校だけでなく、「学科課程ニ関シ法令ノ規定アル学校」、すなわちここの文脈では正規の私立学校での宗教教育は一八九九「明三二」年の文部省訓令一二号によつて禁止され、打撃をうけてしまった。それが、敗戦直後一九四五「昭二〇」年の同省訓令八号で改められ、私立学校での宗教教育は公然と再出発したのだった。もつとも、ここでは「法令ニ定メラレタル課程ノ外ニ於テ」（傍点は引用者）行なうことその他、実施にあたつて、「特定ノ宗派教派等ノ教育ヲ施シ又ハ儀式ヲ行フ旨学則ニ明示スベシ」、「右実施ノ為生徒ノ心身ニ著シキ負担ヲ課セザル様留意スベシ」という第二・第三の条件とともに、「生徒ノ信仰ノ自由ヲ妨害セザル方法ニ依ルベシ」（傍点は引用者）という第一の条件が付されていた。しかし当時（残念ながらおそらく今日も）この第一条件の重みは理解されなかったようで、たとえば、辻田力一・田中二郎監修、教育法令研究会著『教育基本法の解説』（一九四七年）は右の訓令八号をも引いているが（一二二頁）、教育基本法九条二項の反対解釈として同書一二四頁から一二五頁で、次のように説明するにとどまっていた。

「私立の学校は、…中略…特定の宗教のための宗教教育を施し、その他宗教的活動をなすことを妨げられないのである。ただ特定の宗教が学生生徒児童及びその父兄の意思に反して強制されないために（憲法二〇条三項）『引用者注——「二項」の誤りと思われる』、特定の宗教のための宗教教育を施す学校は、その旨を学則中に明記すべきである。」と。こうした理解であるならば右の第二条件だけで十分であり、第一条件の独自の意味は認められていないことなる<sup>(10)</sup>。

さて、「高校」での「宗教教育」に関する法制のその後の整備の経過を概観すると、まず一九四六「昭二二」年（施



行は翌年）の日本国憲法二〇条三項は「国及びその機関」の実施する宗教教育その他の宗教的活動を禁止したが、従って一般に、「私立学校」の宗教教育は禁止されないということが反対解釈として引き出された。四七「昭二二」年の教育基本法（同年法律二五号）九条二項は憲法二〇条三項といささか文言を異にし、こちらの反対解釈からは、異論のあるのは一で紹介したとおりだが、右の『教育基本法の解説』もそうであるように、私立学校では「特定の宗教のための」宗教教育も禁止されない、と一般に理解され、それが憲法の許すところでもあると考えられている。<sup>(11)</sup>更に、同年の学校教育法（同年法律二六号）は直接宗教教育に言及しないが、四一条以下で新制高校について定め、また同年の同法施行規則（同年文部省令一一号）の原始規定は、五七条で高校の「教科に関する事項は、学習指導要領の基準による。」とした。そして、学習指導要領の補遺として、高校の教科課程を扱った通牒（昭二二「一九四七」・四・七発学一五六号）が出されたが、後の通達（昭二三「一九四八」・一〇・一一発学四四八号）によって一部改正された。更に後者を一部改正した四九「昭二四」年の初等中等教育局長通達（同年六月二五日発初三三三号）は、宗教に関する科目を、この通達によって設けられた「その他特に必要な科目」の枠に含まれるものとして位置付け、卒業に必要な単位とすることができるようにした。すなわちこの通達は、一九四五年の訓令八号が改まり、宗教教育の一部が課程の外から内側に移ったことを示している。<sup>(12)</sup>なお、四九「昭二四」年の私立学校法（同年法律二七〇号）は一条で「私立学校の特性」や「自主性」という私立学校の独自性にとって重要な意味を持つ語を用いているが、直接宗教教育には言及していない。

それでは、私立高校で宗教教育を行なえる憲法上の根拠をここであらためて尋ねられればどう答えるべきだろうか。高校に限らず、私立学校でそうした教育を行なえる根拠として、右に引いた二〇条三項のほか、同条一項前段を援用

するのが妥当だと思う。後者の規定する「狭義の信教の自由」の一部として信仰を伝える自由が含まれると一般に承認されているのであつてみれば、その一つの具体的あらわれとして、ある信仰を伝えたいと願う私人である私立学校が、その働きかけをうけることを承認している私人である生徒等に対して、そのための行動である宗派教育を行なつても、公権力に何ら介入されないことは当然のことであらう。

しかし、問題はここで止まりはしない。こうした宗派教育の正当化根拠は、私人がその発意で、個別的であれ集团的であれ、その信仰を他の私人に伝える活動一般の弁証とはなつても、本稿が問題としている場合はこれと違い、もつと特殊な学校教育法上の高校での問題なのだから、これだけでは十分な論拠にならないという反論が予測されるからである。たしかに、私立学校も「公の性質をもつ」とする教育基本法六条等の規定をてがかりとする批判や、またより実質的には、学校教育の場での宗教伝道という、教育と宗教との一種の接合に対する疑問からの批判が考えられる。しかし、前者については、仮に教育基本法が一般の法律にまさる準憲法的な効力を持つとされるにしても、同じ基本法の既に引用した九条二項の反対解釈が強力な反論になるはずである。また、日本社会での全教育活動に占める学校教育の地位のなお高いこと、他方日本国憲法が自由権保障に大きなウェイトをおいていることを考えると、「公の性質」等の文言を、たとえ高校という場で行なわれるものであれ、関係私人が合意の上で行なう精神的活動を抑制する根拠にするという解釈は、右の憲法に適合するとは言えないだろう。更に後者については、学校教育と宗教は分離されるべきだという考えがそれとして成り立つことを認めるべきではあるが、こうした考えだけが憲法の要請だと判断する材料は存在せず、他方学校教育と宗教の接合を積極的に否定する憲法の規定もみあたらないのである。つまり、接合が必要だと考える私人が高校の場でそれを行いたいと望み、それを承知する生徒がそこに入学するという建前が現実

化するなら、日本国憲法はそれを禁止していない、むしろ教える側と教えられる側、両者にとっての信教の自由の行使として公権力によっても尊重されると考えるべきであらう。

(8) 憲法研究者にはそれほど知られていないようなので「訓令一二号」の全文を示すと「一般ノ教育ヲシテ宗教ノ外ニ特立セシムルハ学政上最必要トス依テ官立公立学校及学科課程ニ関シ法令ニ規定アル学校ニ於テハ課程外タリトモ宗教上ノ教育ヲ施シ又ハ宗教上ノ儀式ヲ行フコトヲ許ササルヘシ」（漢字は新字にした。）で、日付は八月三日。北海道庁、府県、文部省直轄学校に宛てられていた。この訓令の結果一部のプロテスタント系の学校が、従来の中学校の資格を捨てて各種学校となり、あるいは宗教教育を一切廃止し、更には学校内では廃止したが寄宿舎内でそれを続けるなど種々の対応をせまられたこと（例えば、「日本におけるキリスト教学校教育の現状」七九頁（基督教学校教育同盟、一九六二）参照。）は、これまた関係者にはよく知られたところである。ただし、宗教教育に対するこの訓令の実際上の打撃を過大に評価することに懐疑的なものとして、海後宗臣「日本近代教育史事典」四三四頁・四三五頁「石田加都雄」（平凡社、一九七二）、より詳しくは、石田加都雄「明治三十二年文部省訓令第十二号宗教教育禁止の指令について」清泉女子大学紀要八号四一頁（一九六一）参照。

(9) 訓令八号では「私立学校ニ於テハ自今明治三十二年文部省訓令第十二号ニ拘ラズ法令ニ定メラレタル課程ノ外ニ於テ左記条項ニ依リ宗教上ノ教育ヲ施シ又ハ宗教上ノ儀式ヲ行フコトヲ得」（漢字は新字にした。）につづけて本稿本文に示す三条件が置かれている。日付は一〇月一五日で、都庁府県に宛てられている。テキストそのものから明らかなように、「訓令一二号」は官公立学校に関する限り変化しないわけである。

(10) 宗教系学校関係者の多くが訓令八号を引くが、第一条件に特別の関心を示さないのが一般的である。たとえば、倉松功「キリスト教学校の焦眉の諸問題」前掲注（6）「教育の神学」四〇頁は、「訓令八号とは、『明治三十二年の訓令一二号は廃止する。学則に明示した上での私立学校における特定の宗派の教育、儀式は、これを認める』というものである。」と要約している。第一条件に特別の関心を示さない点では田中耕太郎・前掲注（2）五八七頁も同様のようである。なお、相良惟一「私学運営論」三九〇頁（教育開発研究所、一九八五）は「この訓令の原案は当時、文部省学校教育局長の地位におられた故田中耕太郎先生から直接指示を受け、文部事務官であった私【引用者注——相良】が作成にたずさわったことを昨日のように思いだすのである。」としている。そうであれば、訓令制定者（名義は文部大臣）の意思も、第二条件だけで十分と考えていたと推定するのが自然になる。しかし、これは訓令の構造（条件が三つにわけられ、しかもその順番が本文に示したとおりである。）からはあまりに離れた理解で、本稿筆者には、第二条件をこえる独自の条件として第一条件が置かれたと考えざるを得ないように思える。また、この訓令は「文

部省が自発的に発したのでなく、連合国軍最高司令部の指示によって発せられた」(中島太郎『戦後日本教育制度成立史』一四頁(岩崎学術出版社、一九七〇))という指摘もある。いずれにせよ、関係者の単なる懷古談としてでなく、右の田中指示の契機、占領軍の関与の有無・内容等を含め、この訓令の正確な制定経過が解明されるべきだろう。ただし、田中博士の学校教育局長就任は一〇月一五日、つまり「訓令八号」の日付日であり、右に書かれた「指示」時点での肩書きには疑問が残る。なお田中、相良両博士の関係については右の「私学運営論」二四六頁以下及び、相良惟一「教育改革の基底にあるもの」一九二頁以下(中央出版社、一九八五)参照。

(11) 前掲注(2)の、堀尾輝久教授の著作を除く四点のほか、相良・前掲注(10)「私学運営論」三九〇頁・三九一頁、有倉遼吉編『基本法コンメンタール新版教育法』八六頁「伊ヶ崎暁生」(日本評論社、一九七七)などがこの立場だと思われる。

(12) 昭二四「一九四九」・六・二五発初三三三号、初等中等教育局長通達「高等学校教育課程の一部改正について」。この通達は「その他特に必要な科目」の例の一部として、「私立高等学校において宗教に関する科目を指導して、これを卒業に必要な八十五単位の一部に数えることも可能になった」と明言する。この通達に相応する現行規定としては、学校教育法施行規則五七条及び同規則別表三参照。なお、高校における宗教に関する科目の課程内化を明確にする法令として、五一「昭二六」年の教育職員免許法の改正(同年法律一一三号)がある。改正後の同法四条六項「現五項」二号の末尾に高校教員の免許状の一つとして「宗教」が加えられることになったからである。

(13) こうした「接合」を必要なものとする宗教団体としてカトリック教会がひろく知られているが、この点、旧カトリック教会法典(一九一七年)中の学校について定めた一三七二条以下が参考になる。そこでは、たとえば「あらゆる初等学校においては、各年齢に応じて生徒に宗教教育を施さなければならない。」(一三七三条一項)とされ、また原則として「信者の子女は、非カトリック学校、中立学校および混合学校、すなわちカトリック信者以外の者をも入学させる学校に在学してはならない。」(一三七四条前段)ともされていた。ルイジ・チヴィスカ訳「カトリック教会法典」五〇二頁以下(有斐閣、一九六二)参照。現実には非カトリック国である日本ではかなり柔軟な運用がなされたようであり、とりわけ第二バチカン公会議(一九六二―六五年)後は状況が違うようである。しかし、学校教育の場における信仰伝達は重視されており、(第二バチカン公会議公文書「キリスト教的教育に関する宣言」南山大学監修「第二バチカン公会議公文書全集」一八二頁以下(中央出版社、一九八六)、「新教会法典」(一九八三年)七九八条参照。)こうした明示の要請があればこそ、全体として数の少ない日本の私立小学校(前掲注(4)で見たとおり全小学校中一パーセント未満)のなかで、カトリック系学校の比率の高い(一九六五年頃の数字だが、三三・一パーセント)ことが納得されるわけである。仏教、神社神道、プロテスタントには、学校教育と宗教を接合するという明示の要請は確定してい

#### 四 宗教教育の限界

前節までの内容をまとめることを含め、ここで宗教教育の限界を列記しておけば、まず第一に内容の面に関しては、特定の宗教のための教育も行なえるのであって、私立高校での宗教教育に特有の限界は見いだせない。しかし、そもそも宗教教育の憲法上の根拠が信教の自由にあるとされるのだから、信教の自由の限界そのものとは無縁でいられないだろう。宗教教育それ自体が直接犯罪行為となるような内容のものであれば刑事処罰の可能性は否定できないし、更に一般的に、正当な統治活動のためであれば、その限りで必要最小限の公的規制をうける可能性も否定できないであろう。

第二に、公費助成をうけている私立高校にあつては、公権力の宗教的中立性を求める政教分離原則からする教育内容の限界があり、私立高校をめぐる実態を前提にすれば、宗教知識教育を超えて、特定の宗教のための教育、つまり宗派教育を行なうことは許されないとわざるを得ないのではなかろうか。

第三に実施の時期、時間数、時刻などの面では、一般高校教育の水準を維持し、あまりに長時間にわたる拘束など生徒の負担を避けるため、一定の節度が要求されるだろう。三に引用した訓令八号の第三条条件を想起されたい。

最後に第四として本稿の中心課題である生徒の参加の性質に関連する限界がある。つまり、私立高校をめぐる実態を前提にすれば、例外なしの参加義務付けは許されず、学校としては、宗派教育については任意参加制とし、また宗教知識教育についても、生徒の精神的自由を理由とする場合は原則的に出席免除を認めねばならない、という限界な

のである。

これらのうち第三については、個別具体的場合の判定に争いが起こることはあっても、少なくとも原理的な賛同は得られるだろう。また第一については、第三同様に具体的場合の争いの可能性の他、少数の原理的反対があるのは既に二度触れたところだが、そうした反対——私立であっても、学校教育法上正系の学校の一つである高校では、特定の宗教のための宗教は許されないという理解——への再反論の主要な論拠は、三でも援用した教育基本法九条二項の反対解釈である。これらと異なり第二・第四には多くの反対があるに違いないが、いずれも節をあらためて扱う。

## 五 公費助成と宗教教育

宗教教育の第二の限界は、政教分離原則からする内容の限界で、すなわち、公費助成をうけている私立高校にあっては、宗教知識教育をこえて、特定の宗教のための教育を行なうことは許されないだろうというものであった。

この主張に従えば、本稿の二で宗教教育の実状を紹介したような学校（宗教系高校として特異なものではないと推定された）は、現在ほぼ例外なく受けているだろう都道府県等からの助成<sup>14</sup>を辞退するか、さもなければ特定の宗教のための教育をやめるか、いずれかの決断を迫られることになる。こうした結果をまねく意見は、とくに私立高校関係者の反発をまねくだろう。

しかし他方、この主張によれば宗教系私立高校は公費助成を受けながら、なお宗教知識教育を行なえることになる。この結果は、可能性の問題としては、厳格な政教分離を主張する論者から批判されるかもしれないものである。

両者に答えなければならないが、この点でいずれの論者にも承知されねばならぬ第一のことは、右の限界が「高校」

についてのものであつて、私立学校一般についてのものではないことである。例えば義務教育学校（小・中学校）については、私立は何よりも「質的貢献」をしているのであり、施設・人員の両条件を満たせば設置認可をするという運用が保障されるならば、宗派教育実施校への公費助成が違憲とならない可能性も生じると本稿筆者は思っている。また第二は、右の限界は、私立高校の現状を前提にしたものであつて、前提が動けば限界も当然動き得ることである。例えば、高校が義務教育となったり、またそうならなくとも、公立高校が希望者数に應じて十分つくられ、いずれにせよここにおいても私立が「質的貢献」で存在価値を主張できるようになり、なお、新規の参入者（新しい宗教、新しい哲学をもった私立高校）を排除しない運用が確保されたならば事情は変わり得るだろう。

さて、先の第二の限界の結果として、公費助成受給高校は特定の宗教のための教育を行なえない、ということから検討を始めることにすれば、この制限の憲法上の根拠としては八九条が引かれねばならない。同条が、宗教上の組織若しくは団体による使用等を目的とする公金の支出を禁じた部分である。よく知られているように、八九条をめぐっては、公の支配に属しない教育の事業への公金の支出も禁じられているため、私立学校への公費助成がそもそもこの部分の規定との関係で許されるのかという論争が先行していた。その論争の際にも、一部には非宗教系私立学校の場合と宗教系私立学校の場合とを区別して立論することがあったのだが、あまり学界の注目を引かなかつたようである。<sup>(15)</sup>なお、憲法学界において当初は私立学校公費助成違憲論が主流であり、その後、憲法二六条の趣旨をも強調すること<sup>(16)</sup>で違憲ではないとする論者が増えたことは知られておりである。本稿筆者自身は、後に六で確かめるように、残念ながら私立高校の主要な性格が公立高校の量的補完物となっていると判断している。したがって、現実の公費助成は公立を量的に補完するという事実<sup>(17)</sup>にむけた助成、いわば「量的貢献に應じた助成」になっている。こうした事実を

好ましいと思わないが、これを所与とする限り、また関係法令の存在を考慮すれば、私立高校に対する助成がただちに、公の支配に属しない教育の事業に対する助成になるとは思っていない。ここで「好ましくない」というのは、本来私立高校は異質の教育をすることで社会に貢献し、他方生徒に対しそうした異質の教育を自由に選択する経済的保障を与えるため公的助成がなされるべきだ、つまり「質的貢献に応じた助成」であるべきだと考えているからである。<sup>(17)</sup>

私立学校一般ではなく、宗教系私立学校に対する公費助成の特別の問題性を鮮明にさせたのは、津地鎮祭事件最高裁判決（一九七七年）の判決理由中の傍論だった。最高裁は、政教分離原則を完全に貫くことで生じてしまう不合理な事態の一例として、特定宗教と関係ある私立学校への公費助成が不可能になるということを、他の例と併せて指摘していたのだった。<sup>(18)</sup>これに対し、憲法学界の多数は、宗教系学校も一般教育活動をしているので、それに着目した助成は可能であり、かえって宗教系私立学校だけ助成しないのは憲法一四条違反の問題を生じる、と判決の反対意見と同旨の反論をしていた。<sup>(19)</sup>しかし、最高裁も学界の対応も、もともと宗教系私立学校への公費助成を正面から論じたものではなく、宗教教育の実態にも、学校の種類ごとの差異にも言及していないのである。最高裁は、最高裁自身の政教分離基準によれば何らかの宗教教育を行なう学校への公費助成が可能だと考えていると推測されるわけだが、宗教教育の程度によって助成に限界を設けようとしているかどうかは判然としていない。学界多数説と呼び得る諸論も、ある程度の基準を主張するのは別として、例えば現に行なわれている私立大学内の特定宗教・宗派の教職者養成コースへの助成などまで合憲としているのか、本稿の対象である高校については、二で紹介したような宗教教育をする学校への助成も合憲とするのか、これまた判然としていないのである。<sup>(20)</sup>

こうした学界の状況の下で、本稿筆者の考えはあくまで高校に限定したもののだが、後に本稿の六と七で述べるよう



に、宗派教育への参加を任意制にするとした上でなお、私立高校でのこうした教育の実施と公費助成の受給とは両立できないのではないかと、とするものなのである。それはなによりも、高校で実施されている特定の宗教のための教育の宗教性が高いためであり、また、宗派教育への参加が任意であつても七で述べるような参加奨励の途が残されていて、しかもこの奨励をうける者のかなりが不本意入学者だからである。そうした奨励、つまり信仰を持っていない者への宗教儀式等への参加の勧めは信仰を伝えたいと思う者にとって当然の宗教伝道の一つなのであるが、そうしたことが学校という組織の仕事として評価され得る学校への公費助成は、憲法八九条に違反すると評価せざるを得ないと判断したためなのである。本稿筆者の立場は、先行する業績<sup>(2)</sup>によつて整理された三分類によれば、宗教教育をする学校への助成をすべて違憲とする厳格な第一説でも、学校法人の設置する学校への助成であればたとえ宗教系でも何ら憲法問題にならないとするゆるやかな第三説でもない。その限りで中間の第二説ということになるが、私立高校のおかれた客観的状況を重視した上で、教育内容の宗教性の高さに着目して、そうした学校への助成が宗教団体への公金支出の実質を有するに至っていると考えるわけである。

次に、先の第二の限界によれば、公費助成受給高校も宗教知識教育だけなら実施できることになるが、こうした判断をした最大の理由は、宗教知識教育だけであれば（これについても正当理由による生徒の出席免除の留保が前提だが）、宗教性がさほど高いとはいえず、またここでも、宗教系を含め私立高校が主要には公立高校補充物的役割をはたしているという現実をも考慮すると、こうした教育にとどまる高校まで憲法八九条の「宗教上の組織若しくは団体」に含めるのは不自然だと考えたためである。

(14) 私立学校振興助成法(昭和五〇「一九七五」年法律六一号)八条は、学校法人による設置学校の生徒等に向けた学資貸付けを国又は地方公共団体が助けられるとし、九条は、都道府県による経常費補助がなされる場合その一部を国が補助できるとし、一〇条は、国又は地方公共団体による八条、九条に定める以外の助成の可能性を定めている。例えば関係部局の話では、宮城県は県内すべての私立高校(一九八七年五月現在県内の私立は一八校。これに対し公立は九三校)に対し経常費補助等の措置をとっている。なお、具体的な金額は、「昭和六二年度県政の成果」六五頁(宮城県企画部企画課、一九八八)等参照。また、私立高校への公的助成について法律家に利用しやすい資料としては、大阪地判昭五五「一九八〇」・五・一四判時九七二号七九頁「八九頁以下」がある。

(15) 例えば、宮沢俊義「日本国憲法」七四七頁(日本評論社、一九五五)は、私立学校法による学校法人への補助金は違憲だが、仮にこれが違憲でないにしても「少なくとも宗教教育その他宗教的活動を行なう私立学校、…中略…に対して補助金を出すことは本条「引用者注——憲法八九条」前段によって違憲とされなくてはなるまい。」として、宗教系学校に関する問題の独自性を明確に意識していた。もっとも、既に私立学校法制定過程で、宗教系学校への助成が可能か否かが問題になっており、それを否定的に解釈する見解が頗る有力であったという。(中村睦男「私学助成の合憲性」声部信喜先生還暦記念「憲法訴訟と人権の理論」四三〇頁、四三一頁(有斐閣、一九八五)に引かれた、福田繁二安嶋弥「改訂私立学校法詳説」(一九六一)による。)また関連して、田中耕太郎前掲注(二)五八六頁が、同書発行時(一九六一年)の私学助成の実態とは一致しないのだが、「私立学校に宗教教育の自由が留保され」る根拠として、「第一に国立および公立学校とは異なつて公費によつて賄われていないこと」をあげていたのが注目される。

(16) 諸説を鳥瞰できるものとして、和田英夫「公金支出の制限」小嶋和司編「ジュリスト増刊・憲法の争点(新版)」二四一頁以下(有斐閣、一九八五)が、また、明快かつ詳細な検討をくわえたものとして中村・前掲注(15)四二三頁以下が有益である。関連資料を示しながら問題の経緯を扱うものとして、野上修市「私学助成の憲法理論」明大法論六一巻四・五号一九七頁以下(一九八九)参照。

(17) ここでの「質的貢献」の内容としては、宗派教育のように公立高校では原理的に不可能なものを主に考えているが、それだけでなく、高度の一般教育を行なう、活発な課外活動をする、各生徒の学力に応じた丁寧な勉強指導・受験指導をする等々、公立高校で可能なものも考えられている。なお私立学校(高校に限らぬ)の現実の役割につき、市川昭午「教育行政の理論と構造」一三三頁(教育開発研究所、一九七五)は、「日本の私学は基本的に国公立を補充する役割を担ってきたのであり、(a)より「簡易安価な形で」、「庶民」に教育の機会を供給し…中略…、(b)それによつて公教育費の節約に寄与することを存在理由として

きた。このことは今日でも変わっていない。」としている。また、日本カトリック教育学会全国大会における、札幌のカトリック系高校教員の発言も、「北海道においては特別な私立学校をのぞいて、私立高等学校をえらぶ理由の第一は公立校に合格しなかったということである。これが北海道私学が置かれている現実の立場である。」（『カトリック教育研究』誌二号・三頁（日本カトリック教育学会、一九八五））としている。前掲注（14）引用の大阪地判昭五五（一九八〇）・五・一四の原告も、私立高校の役割を公立補充物とすることを立論の前提として、公立高校の学費等との差額の支払いを国に対して請求しているのであり、こうした原告の態度は同事件控訴審（大阪高判昭五九（一九八四）・一一・二九判タ五四一（一九八四））でも同様である。

（18） 最大判昭五二（一九七七）・七・一三民集三一巻四号五三三頁（五四〇頁）

（19） 「私立学校の援助」中略……という、文教政策上憲法も当然に認めていると解される目的を、憲法上の平等原則に従って施行するうえで、宗教のファクターを捨象すること（いい換えれば宗教性によつて特別の差別をしないこと）は、国教分離原則とは全く関わりなく成り立つところの文化的要請である。」小林直樹「地鎮祭問題と信教の自由」法時四九巻一一号八九頁（一九七七）。「これら」引用者注——最高裁判決の多数意見が厳格分離を不合理として示す例は例としてあまり妥当ではない。反対意見が指摘するように……中略……平等原則の適用として……中略……構成できる」（横田耕一、本件評釈、ジュリ六六号一五頁（一九七八））。ただし中村睦男「憲法三〇講」一〇〇頁・一〇一頁（青林書院、一九八四）などの批判をうけてであろう、主張はやや流動的になっている。横田耕一、本件評釈、樋口陽一編「憲法の基本判例」六三頁（有斐閣、一九八五）参照。

（20） 日本の私立大学では、仏教学、神道学、神学などの学部や学科が特定宗教の教職者養成システムの一部として大学の中に組み込まれている例がめずらしくない。（例えば、東京地判昭五〇（一九七五）・七・二四判タ三二七号一六七頁（二七一頁）参照。）そうであればこそ、神道系大学の神道専門の助教教授が、学外雑誌に靖国神社の神を「怨霊神」と書いて神社本庁の大学への抗議を生み緊張を生じた際も、この助教教授が神職養成課程の科目担当者であったことが問題を二層深刻にしたと言える。この事件はプロテスタント系女子短大教員の批判的な紹介（『朝日』論壇、一九八五・四・一〇、島川雅史「靖国」信仰と学問」『世界』誌一九八五年九月号一九頁以下）で広く知られることになったようだが、同じ性質の事件は、西欧の古今の例でもわかるように理論的にはキリスト教など、他の宗教系大学の宗教関係科目担当教員についても生じ得るものなのである。

（21） 中村・前掲注（15）四四一頁以下

## 六 宗教系私立高校選択をめぐる実態

宗教教育の境界の第四は、参加の義務付けに関するものであった。これへの反論としてはまず法的なものが予想される。生徒は入学するかしないか自由であった一方、宗教教育に出席しなければならないことを入学前に説明をうけて承知していたはずだ。だから、学校が求める宗教教育への出席を入学時既に約束していたことになる、というものである。本稿筆者がこうした考えに賛同できないことは一に示したとおりだが、賛同できない論拠は、今日一部地域の、数の限られたいわゆる「名門校」を別として大部分の私立高校がみずからの主要な役割を公立高校の量的補完物にしてしまっており、生徒にとって自由と呼ぶにはあまりに形式的な選択の余地しか残されていないこと。そして更に、入学志願者への宗教教育の説明もしばしば十分明解ではないと判断されるからである。しかも前者には、私立高校自身が、独自の教育を標榜する日頃の公式発言とは異なり、自らの補完物的立場を事実上認める行動をとっている、という事実も追加されなければならない。

例えば、高校進学者増に対応して公立高校増設計画が立てられた際、私立高校関係者らのはたらきかけをうけ、公立と私立が協議をし、増設数を減らしたという実例が、本稿筆者の住む宮城県にあった。<sup>(22)</sup> 私立関係者の行動の背景には、それ以前、戦後の第一次ベビーブーム世代の高校進学急増に公立校の受け入れ増が間に合わなかった時期、県の要請で私立高校が定員増等をしていたという事情もあつたろうと想像される。したがって、将来の生徒数減少期をも配慮し、増設数を抑え、当面一学級当たりの生徒数を増やす等の結論をまとめた関係者の動機も理解できないではない。だが、この二つの場合いづれにおいても、論理的に、私立関係者は私立高校の公立補完物的立場を認めてしまっているのである。まず、県の要請で受け入れ増をしたとき、公立高校の椅子が足りないので、仕方なく私立高校の門

をくぐる生徒、つまり不本意入学者が一定の割合で増加することを私立高校は認識しているわけである。また、公立増設に反対したというのも、私立高校自身が、自校の生徒に不本意入学者が少なくないと判断していることの反映なのであろう。宗教教育など公立で真似のできない独自の教育を行い、それを目指して生徒が集まっているなら、新設公立高校に生徒を奪われる心配も、将来の生徒減に対する心配も基本的には出てこないはずだからである。いずれにしても、私立も公立もあわせて、収容生徒数の長期予測のもとに調整をはかるといふ作業が行なわれたということである。

次に、不本意入学者の存在を私立関係者も承知しているのは確かだとして、なお生徒の側には、本気で公立に入りたいならもっと勉強をすべきであつたとか、私立を選ぶ際も自分の許容できる学校にすべきであつたとか、そもそも高校は義務教育ではないのだから、進学しない、または高校浪人になるという可能性もあり、それにもかかわらず特定の宗教系私立高校を選んだのなら、不本意入学だといって宗教教育を忌避するのは勝手なふるまいだと非難されるかもしれない。

しかし、こうした非難はまったく的外れではないものの、あまり説得力を持ってないのではなからうか。公立高校の定員が希望者総数より少ないとき、全受験者がまことに称賛すべきほど勉強したにせよ、定員をはみ出る者が不合格となるのは制度上避けられない。また、私立高校の間での選択といっても、実際それほどの選択の幅があるのだから。いま仮に、宮城県仙台市の中心部に住む仏教系新宗教（これは例示だから、実際に私立高校数の多いキリスト教以外で、信仰意識の強いものであれば教派神道など何でもよい）の信者であり、普通科志望の一女子生徒を想定し、彼女が第一目標の県立高校の入学試験に失敗した場合を考えてみよう。自宅から通学するという前提を崩さぬかぎり、

彼女は一般高校教育の水準の点で必ずしも評価が定まったとは言えぬ若干数の非宗教系私立高校を選ぶか、そうでなければカトリック系三校、プロテスタント系二校または「一宗一派にかたよらない」仏教を教育の根本にするという高校のいずれかを選ばなければならない。通学可能地域内の学校数では、非宗教系と宗教系はほぼ半数ずつである。それとも、宮城県の女子の高校進学率が九六パーセント（一九八八年三月）を超えている現在、高校進学をあきらめると言うべきか、そうでなければ、高校浪人という最後の可能性を彼女に対して強調すべきなのであるか。

更に話を進めて、公立をも含めた強力な総量規制的調整の行なわれかねない一つの例を紹介しよう。それは、高等教育研究所（天城勲所長）という財団法人が東京の私立学校団体（東京私立中学高等学校協会）の委託を受け、十五歳人口急減期における私立高校の「生き残り策」をまとめたというニュースである。そこでは具体的に、公私立高校の新設や間口増を一切認めず、しかも生徒収容数の公私間のシェアは現状のまま固定することを基準に、それぞれ収容人員枠を縮小すること等を提案している。<sup>(21)</sup>生徒の納付金を基本的な財源とする私立高校にとって、生徒の急減はたしかに収入の急減につながりかねず、学校の存亡にかかわる大問題である。不況カルテルをみるようなこの提案も、経営の論理からは一応もつともなのだろう。しかし、これは何とも奇妙な論理ではないだろうか。量の問題だけが前面にでていて、ここでも公立補完物的認識が前提になっている。公立と私立との違い、私立の中でも各高校ごとの違い、いずれにしても日頃強調されていたはずの質の問題、つまり各私立高校の特性の問題は余りにも軽く考えられている。たしかに、これは一五歳人口急減という限られた時期の政策として提案されていて、またその性質も一種の答申なのだろうから、私立学校側の対応は別問題だが、それにしても今日までのところ、この「生き残り策」が学校側の反発を招いたとは伝えられていないのである。<sup>(25)</sup>

以上述べた、「入学時の生徒の自由な選択」という論拠への反論をまとめよう。宗教系私立高校を含めて、今日大部分の私立高校が公立高校補完物としての役割を持ち、しかも私立高校関係者自身がこの事実を認めるだけでなく、更にはこの事実の存続をも望む行動をとっているのであれば、そしてその結果、不本意入学者が構造的に存在しているのであれば、「入学時の選択」という言葉は、生徒の精神的自由を宗派教育への義務的参加という形でまで拘束する論拠としては不十分だということである。一において、義務付けの許されない最大の理由としてあげていた「宗教系私立高校に入学する多くの生徒の高校選択をめぐる事情」とはこのことである。なお、周知のように日本国憲法二〇条二項は「何人も、宗教上の行為、祝典、儀式又は行事に参加することを強制されない。」としている。本稿筆者は、前掲注(3)で紹介した藤井説や有倉説や田中耕太郎説のように、この規定の私人間適用を肯定しようとは思わない。ここで問題になっているのはあくまでも私人間の契約で、直接的な憲法問題とはならないと考えているわけである。しかし、衆議院議員定数配分違憲最高裁判決（一九七六年）の思考法を借用して、右の規定に含まれる「一般的な法の基本原則にもとづくもの」として理解すべき要素」をも考えると、この宗教というデリケートな問題にかかわる宗教系私立高校の態度は、尊重すべきものを十分尊重していず、弱い立場におかれている生徒との関係で必ずしも公正であるとは感じられない。結局、本稿筆者には、入学時の契約には、入学後における宗派教育への参加要請の予告が含まれると理解できるにせよ、それを越えた合意はないと解釈すべきだと思われるわけである。

次に、入学志願者への宗教教育の事前説明については、たしかにこの点での重要さを認識し相応の工夫をしている学校もあるようである。しかし、受験生向けパンフレットなどでも、「〇〇にもとづく人格教育」（〇〇の部分に各種宗教名を入れて読んでいただきたい。）を行なう、あるいはせいぜい「宗教」の授業をやっている、といったごく概括

的な説明しかなされていなく、また、それを入学前に読めるかどうか別としても、何よりも一九四五年の文部省訓令八号でいわれた、学則での宗教教育の記述もまことに抽象的である。結局、生徒が受験を決める以前の時期での説明は一般になお十分明確でないと本稿筆者は判断している。<sup>(25)</sup>

(22) 宮城県当局は公立と私立との収容数比率を七対三とし、一九八九年のピーク時まで二六校という増設計画をたてた。「事は私立高校にとつては直接に存廃に関わるので、県下の学校長をもつて組織されている宮城県私立中学高等学校連合会では、鳩首會議を重ね、県ならびに公私協議会でも討議の結果、公立高校の増設は十校に留め、公立の収容定員を超過する分は公立・私立の高校の一学級当たりの定員増と、学級数の増加によつて対応するとの基本方針が確認された。」(『東北学院百年史』二〇五頁・一二〇六頁)(学校法人東北学院、一九八九)。(ただしこの記事と、県の「宮城県新長期総合計画——新しいふるさとづくり——」一八七頁(宮城県企画部、一九七八)が「公立校二六校の新増設」としていること、との関係は不分明。)この基本方針の確認された年月日は右「百年史」からは正確にわからないが、前後から推定して一九七八(昭五三)年と八一年の間頃と思われる。

(23) 一九五九(昭三四)年、あるプロテスタント系男子高校の分校が設けられた(前掲注(22)「東北学院百年史」一一四七頁以下)のがその例である。県からの要請の有無を確認できないが、同年カトリック系の女子高校が、翌年には更に別のカトリック系女子高校のほか、非宗教系男子高校一校が創設されている。なお、「県の要請」の前提となるのは、宗教系を含め私立高校が公立高校に代替できるという考えだと言えよう。こうした考えが、国についても同様であることをうかがわせるものとして、前掲注(14)引用の大阪地判昭五五(一九八〇)・五一・四判時九七二号七九頁(八五頁以下)がある。また、幼稚園についてだが、私立が公立に代替できることを前提にする制度として、幼稚園開設の「距離制限」に言及する、東京高判昭五七(一九八二)・三・三一判タ四七三号二〇六号参照。こうした判決中でみられる私立学校像は、私立学校の独自性に重点をおいた以下の判決と必ずしも整合していないように思われる。最大判昭四九(一九七四)・七・一九民集二八巻五号七九〇頁、最判昭五九(一九八四)・一二・一八判時一一四三三七四頁。

(24) 『内外教育』誌一九八九(平二)年三月二四日号七頁。同誌によつて、「生き残り策」策定者の一人として明示される市川昭午氏の、前掲注(17)一三八頁が、私学助成の副作用を語る文脈中で、高校に限つてではないが、「国公立を包含したマスタープラン」に基づく設置認可が前提条件として要求されてくる「それでなくても地方の私学関係者の間からは、同種の学校・課程・学部・私立高校生の宗教教育参加義務と日本国憲法(試論)



学科の乱立による共倒れを恐れるあまり、文部省による積極的な行政指導を要請する声もかなり聞かれるのが実状である。」としていたのが、注目される。また、関連する判決として、各種学校に関するものだが、福岡地判平一「一九八九」・三・二二判時一三一〇号三三頁、及び稲葉肇、同判決評釈、ジュリ九四〇号九九頁（一九八九）参照。私立学校の「開設の自由」については、笹川紀勝「私立学校の法的性格と憲法論」北星論集一五号八七頁（一九七七）、相良惟一、前掲注（10）『私学運営論』四一八頁参照。

(25) 関係者の話によれば、東京私立中学高等学校協会では、この文書を加盟二三〇余校に配ったが、一九八九年二月現在、この協会としての具体的対応は一切なされていないそうである。

(26) 宮城県仙台市の宗教系私立高校の自己紹介（地方の出版物だが、東北出版印刷編『高等学校紹介』（同社、一九八九）による。）を示せば、あるプロテスタント系男子校では、「本校はキリスト教精神に基づき世に奉仕できる人物を育成する。」（聖書に示されている真の自由を理解し、自由な雰囲気の中でのびやかに自己開発をさせる。」と二箇所で宗教に言及しているが（前引書「北学区男子校」版七一頁）、これだけでは特別の宗教教育の有無やその内容、それに関する生徒の義務もわからないだろう。これはおおまかな説明の例であって、他方で、あるプロテスタント系女子校では、他の宗教関係の記述とともに、「聖書・音楽は、キリスト教主義学校の立場から必修となっている」と明示（前引書「北学区・女子校」版、六三頁）している。しかし、本文に書いたように宗教の授業や礼拝等を行なっているという程度の説明でとどまるのが一般的である。

本稿筆者は、法令を整備するなどして、各私立高校（他の種類の私立学校もそうだが）が受験生に対し義務的に提示する各学校の情報事項を定めることが望ましいと思っている。なお、宗教教育に関するものに限られるが、学則等での明示事項に言及した古い通牒（昭二〇「一九四五」・一二・二〇発学九五号）があり、そこでは、関係宗派等の名称はじめ、「法令ニ定メラレタル課程ノ外ニ於イテ行ナフベキ事項及ノ内容並ニ毎週時数」と「生徒、児童中特ニ宗教教育ノ為義務ヲ免除シ又負担ヲ加重スル場合アラバ其ノ事項並内容」の三項が示されている（戦後日本教育史料集成）一巻一二七頁（三一書房、一九八二）。

## 七 例外承認の帰結

宗教教育の限界としてあげた第四に対しては、出席を任意になどしたら参加者が激減して宗教教育はなりたたないという、実際上の効果を心配しての反論・反対も予想される。たしかに、一旦任意制にしたが、また義務制に戻した

というある高校での経験もあるようなのである。<sup>(27)</sup>

さっそく答えねばならないが、宗教教育の限界を探る本稿の文脈からは、「宗派教育への参加義務付けがだめだとして、どういう態様での働きかけであれば許されるか」という問いへの答えの中でこのことがまず扱われるべきであろう。

この点第一に、参加義務付けが不可能でも、宗派教育的な授業と儀式等いずれについても、任意参加制を無意味にさせないようなやり方であれば、教職員は生徒に対してこうした教育への参加を勧めることができる。

第二に、右に見た授業や儀式等の枠の外でも、例えばホーム・ルームや課外活動を通じて集团的に、また個々の生活指導などを通じて個別的に、各高校の基礎とされる宗教が如何なるものであるかを具体的な応用として生徒に示せる。この点は、一般教科の指導を通じて同様で、右の宗教の信者が生活態度も専門能力もすぐれた教員として登場するなら生徒に影響を及ぼせるのである。<sup>(28)</sup>そしてこれらのいずれであれ、こうして出来上がった人間的信頼にもとづいて、教職員が生徒に対して宗教儀式等への参加をよびかけることがあれば、その効果の大きいだろうことは容易に想像できる。

次に、宗教知識教育について考えると、これも社会や芸術など一般教科の一部として扱われる場合を別として、宗教系私立高校での特別な宗教知識教育は特定の宗教についてのものとなるだろうことを考え、宗教教育の第四の限界としては、生徒の精神的自由を理由とする出席免除を認めるとされていた。この基準が承認されるなら、残されるのは、宗教知識教育をどの時間帯におくか、生徒の悩みをどうみつけ、どう話をきくか等々、基準の趣旨を生かす制度づくりと、担当教員の繊細な配慮になるだろう。

以上の可能性がどう生かされるのか、生かすことができるのかどうかは、その宗教そのものの魅力、活動になう人的・制度的な力量等いずれにしても各宗教系私立高校のその面での「実力」の問題であって、法的検討の限りではないだろう。ただ、書き表すのは容易でも、実行の困難な右の課題に立ち向かう姿を生徒に見せられるなら、教職員は宗教という大切なものの模範的な扱い方を身を以て彼らに伝えることができるだろう。各人にとって大切なものだからこそ慎重に扱い、任意制にもするのだ、ということが生徒に理解されれば、その生徒の宗派教育への参加・不参加にかかわらず、宗教系私立高校は貴重な理解者を獲得することになり、同時に日本社会に対しても、たのもし市民を送り出すことになる、と言えるだろう。こうした生徒は、自分が将来属することになる各種の集団の中で、宗教的少数者が信仰のために不利益に扱われるのを不正だと感じる人間になってくれはしないだろうか。もっと希望を広げ、宗教だけでなくより一般的に、帰属集団の価値と違った価値を持つ人々の権利のために公正な行動をとれる人間となってくれることを期待できはしないだろうか。本稿の一において、義務付けをはずすことが、宗教系私立高校にとって、他者の精神的自律性尊重の根本を生徒に示す機会をつくる、としたのは以上の趣旨なのである。<sup>(29)</sup>しかし、こうしたことすべてが単なる感傷におわるかどうかは、再び「実力」の問題に戻るという現実から目をそらすわけにはいかない。

(27) 前掲注(5)「宗教教育の理論と実際」三三九頁・三四〇頁

(28) ただし、公立高校教員職と対抗しつつ、宗教系私立高校が宗教性、人格、専門技術性を兼ね備えた教員を確保することは大変な困難のようで、それにもかかわらず、入学希望生徒の増加に応じて規模拡大をし、非信者教員を大量にかかえるのが現状のようである。あるプロテスタント系大学の教授（同時にその大学教会の牧師）は、宗教教育推進の立場での講演中で、高校に限定してではないが、「キリスト教学校教育と言う場合には、なんといったって、教師のなかにクリスチャンがいなければできません。

…中略…半分あるいはそれ以上のクリスチャンの教師がいなければ、キリスト教学校教育はできない。…中略…しかし、それを  
承知で拡大した。うまくやれるはずがない。はつきりしてゐるんです。…中略…しかし、そういうキリスト教学校はいくらでもあ  
るんです。実力がないんです。それなのにいろいろな理屈を言つて、拡張してしまつた。」と現状を判断している。古谷安雄「今日  
のキリスト教学校における伝道の使命」前掲注(6)「教育の神学」八四頁・八五頁。こうした現実を前提に、本稿の主題を外れ  
るが、宗教系私立学校(高校に限らぬ)が、非信者の教員に対して、宗教的事項でどのような要請をするか、できるかは重大な  
論争となる余地がある。あるプロテスタント系小学校教員(この教員自身はクリスチャンであつた)が、他の理由とともに、礼  
拝に出席しなかつたことをも理由として解雇され、裁判で承認された(東京地判昭四一「一九六六」三三・三一労民集一七巻二  
三四七頁)。その際、判決理由が、「申請人」引用者注——解雇された教員が自己の信仰その他の理由により礼拝に出席しない  
ことを正当視し得るような特段の事情はなんら疎明されていない(右判例集三六六頁)としていたのが注目される。これは学校  
側が、礼拝には「教員全員がその信仰の有無にかかわらず参加し、殊に学級担任の教師はその学級の生徒を引率して礼拝堂に入  
り、礼拝終了後各教室まで引率して行くことが義務付けられている」とするのとは異なつた態度と言えるだろう。また、ある仏  
教系大学では、他の理由とともに、礼拝への出席が悪かつたことを理由に教員(裁判所の決定による限り、大学と関係ある宗派  
の信者かどうかは不明)が解雇され、身分保全の仮処分では申請を認められた(大阪地決昭六三「一九八八」四・二〇、労働判  
例五一七号二四頁、関連事件として大阪地決昭六三・九・五、労働判例五三〇号六二頁も参照)が、現在本訴中である。非信者  
教員を受け入れざるを得ないなら、そうした教員の信教の自由(もっとも、学校に関わる宗教の信者についても教義理解をめぐ  
り学校設置者等と争ひの生じ得ることは前掲注(20)の神道系大学の事例のとおりであり、別のレベルで信者教員の自由も問  
題になるわけであるが)を含め、あたらしい現実に対応した配慮が当然必要であらう。しかし残念ながら、ここでも私立学校は  
少数者の存在に十分敏感ではないようである。なおまた、こうした問題についても、雇用の際の契約内容などとともに、学校の  
種類、すなわち幼稚園、小中学校、大学いずれであるかによる差異を見落せないだろう。

(29)  
私立高校における少数者の精神的自律性尊重などという主張は、日本の大人社会では青臭いものとして相手にされないものよ  
うである。ある集団に属したからには、そのいきさつがどうであれ、その集団のナラワシに従う、少なくとも逆らわないのが美德  
のようだからである。ことが宗教に関係しても事情は変わらないようなのである。過日、ある全国紙「朝日」一九八九・九・二  
三)の第二社会面に、その新聞社の物故社員の招魂祭で七二柱が合祀されたという小さな記事をみつけた。記事と問い合わせ  
の回答によると、関連会社を含めすべての物故社員を合祀対象とし、同社創立以来の総合祀者は四五三〇柱になるといい、毎年  
春秋二回神道式招魂祭を行っているがこれまで合祀を拒否された例はないそうである。本稿で見た、宗教系私立高校における宗

教のあつかわれかたも、こうした「風土」と無縁ではないだろう。ただ、興味深いことは、自衛官合祀事件等にみられたように一神教の立場からしばしば鋭い社会的・文化的提言（「宗教的人格権」の立言など）をおこなうキリスト教界が、少なくともこの領域では独自性がなく、信仰の実力によってではなく、仏教や神道などとならんで、日本人多数派の宗教観や団体主義に助けられて活動の場を作りだしているように思われることである。

## 八 ま と め

一で提示した二つの課題に対応させて、本稿の結論を要約すると以下のようになる。

(1) 私立高校の宗教教育の内容に特有の限界は存在せず当然宗派教育も含まれるが、私立高校の現状を前提にする  
と、政教分離原則から、公費助成の受給と宗派教育の実施との両立は憲法上許されない。

(2) 私立高校での宗教教育は、多数の不本意入学者がいわば構造的に存在していることを重視し、生徒の信教の自由を尊重するため、宗派教育を任意参加制とし、また宗教知識教育についても原則的に、生徒に対し、正当理由による出席免除を認めなくてはならない。

本稿には、とりわけ公費助成と政教分離の関係など特に論証不足を自覚するところが残されている。今後検討を続けるとともに、今回は対象としなかった幼稚園はじめ他の私立学校についても検討対象をひろげて行きたい。